平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　　作成日　平成　22　年　8　月　12　日作成

事務事業名	コード 36970	林業施設維持管理事務(林業)			
政策名	総合計画体系 03	地域を活かし魅力ある煌めくまち	所属部	産業観光部	所属課	農林振興課
施策名	02	産業の振興	所属係	林業振興担当	課長名	新居　大典
基本事業名	01	農林業の振興			電話番号	72-7618
					(内線)	771-123
予算科目	会計 01	款 5	項 2	目 4	林業施設管理費	法令根拠	
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入					
	↳(開始年度　不明　年度 ～)				↳(　年度 ～　年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

直接管理、指定管理の施設の修繕や維持経費の支出をおこなっている。修繕がある場合は、現地調査、見積書をもらって検討・補修を実施している。

全体計画(期間限定複数年度のみ)　(単位:千円)

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

21年度実績(21年度に行った主な活動)

通常の維持経費の支払いと地域交流センターの補修を実施。

22年度計画(22年度に計画している主な活動)

通常の維持経費の支払いと林業総合センター、林業研修センターの補修を実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等

林業施設

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設の保全と安全な利用

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

施設の有効利用と利用状況の向上により木造の良さを理解してもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	管理に要した日数	日
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	林業施設	棟
イ		
ウ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	施設の維持管理費	円
イ		
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	認定木造住宅戸数	戸
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(成行予測)	24年度(成行予測)	25 年度(成行予測)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	31	21	20	6	6	6	6
		一般財源	千円	2,405	4,055	5,346	4,246	4,246	4,246	4,226
		事業費計 (A)	千円	2,436	4,076	5,366	4,252	4,252	4,252	4,232
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	7	7
		延べ業務時間	時間	112	112	112	112	112	112	112
		人件費計 (B)	千円	426	426	426	426	426	426	426
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,862	4,502	5,792	4,678	4,678	4,678	4,658
活動指標	ア		日	14	14	14	14	14	14	14
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		棟	7	7	7	7	7	7	7
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		円	2,436	4,076	5,336	4,252	4,252	4,252	4,252
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		戸	14	15	9	12	15	15	15
	イ									
	ウ									

事務事業名	林業施設維持管理事務（林業）	所属部	産業観光部	所属課	農林振興課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

林業事業の振興のため各種施設を建設

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

建築から年数が経過したものについては、維持管理費か増えてきている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 建築も目的を達するためには、維持管理が必要。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市の施設であり、目的達成のためには必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 補助金や条例で定められている。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市内に施設が多く存在しているので難し面もあるが、利用方法を検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 補助事業で行っているので、耐久年数を超えないと補助金返還となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 施設が老朽化するので、維持管理するほか手だてがない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の管理しか行っていない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 直接の管理は委託等で行っているので、削減は難しい。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 ほとんどの施設は、誰でも利用可能な施設せあるので、不公平になっていない。

事務事業名	林業施設維持管理事務（林業）	所属部	産業観光部	所属課	農林振興課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

直接の施設管理は、池田・山城分であるので本庁集約を進める。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策